

2022年度 第4回教育委員会議事録

日 時 2023年1月27日(金) 13:00～17:00

全国一斉ミーティングをZoom会議にて15:00～16:30で開催した

会 場 日本代協 会議室(ハイブリッド開催)

出席者 石川委員長

(敬称略)

ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名	ブロック	委員名
北海道	上島	北東北	小向	南東北	赤城	上信越	中田
東関東	井上	南関東	鳥山	東京	雨宮	東海	市川
北陸	佐野	近畿	糸田*	阪神	渡辺	東中国	山田
西中国	近藤	四国	富永	九州北	甲山	九州南	中村

* 近畿木村教育委員の代理として奈良代協糸田教育委員長が出席

【事務局】小見常務 坂部長 【議事録作成者】鳥山教育委員

〔配付資料〕

2-1_23年度教育委員会スケジュール

3-1-1_合同運営会議(2022-3)会議メモ

3-1-2_トータルプランナー顔写真付き認定証販売について

3-2_22年度Webセミナー開催一覧

3-3_コンサルコース受講申込状況(0127) (ブロック・代協別及び保険会社別)

3-4_東京海上日動パートナーズ8ブロック社

4-1_[アカデミー]新料金体系激変緩和措置について

〔視聴資料〕

日企社作成アカデミープレゼン資料

・視聴動画1(アカデミー利用者の体験談)

・視聴動画2(ポータルサイトでの申し込み方法)

【教育委員会全国一斉ミーティング参加者リスト】

ブロック		代協名	役職	日本代協 教育委員会	氏名	ブロック		代協名	役職	日本代協 教育委員会	氏名
北海道	1	北海道	教育委員長	教育委員	上島 史博	近畿	31	滋賀	教育委員		加賀山 望
北東北	2	青森	教育委員長	教育委員	小向 猛徳		32	京都	教育委員長	教育委員	木村 浩和
	3	岩手	教育委員長		出雲 公		33	奈良	教育委員		鳥井 寛史
	4	秋田	教育委員長代理		五十嵐 耕司		34	奈良	教育委員長	(代理)	糸田 博文
南東北	5	宮城	教育委員長		小菅 淑人		35	奈良	教育委員		岩室 克佳
	6	やまがた	教育委員長		押井 一之	阪神	36	大阪	教育委員長	教育委員	渡辺 太一郎
7	福島	教育委員長	教育委員	赤城 明広	37		兵庫	教育委員長		岡田 幸男	
8	新潟	教育委員長		川上 裕司	38		和歌山	副会長		横野 隆章	
上信越	9	長野	教育委員長		竹内 郁子	東中国	39	岡山	教育委員長	教育委員	山田 達彦
	10	群馬	教育委員長	教育委員	中田 全一		40	鳥取	教育委員長		錦田 智志
東関東	11	栃木	教育委員長		土方 信太郎		41	島根			高橋 健
	12	茨城	教育委員長	教育委員	井上 達也	西中国	42	広島	副会長	教育委員	近藤 展弘
	13	埼玉	教育委員長		神林 早苗		43	広島	教育委員長		立花 健治
	14	千葉	教育委員長		積田 淳		44	山口	教育委員長		藤井 修三
南関東	15	神奈川	教育委員長	教育委員	鳥山 優志	四国	45	徳島	教育委員長		有田 雄一
	16	山梨	教育委員長		藤原 琢也		46	香川	教育委員長代理		水澤 敦
東京	17	東京	理事	教育委員	雨宮 新一郎		47	愛媛	教育委員長	教育委員	富永 一隆
	18	東京	教育委員長		有木 豊		48	高知	教育委員長		塩川 竜平
	19	東京			橋詰 定	九州北	49	福岡	理事・教育委員長		原田 浩平
	20	東京			小野里 薫		50	大分	副会長・教育委員長		岩崎 真佐樹
	21	東京			入江 倫之		51	佐賀	理事・教育委員長		坂本 利勝
	22	東京			清水 政宏	52	長崎	理事・ブロック教育委員	教育委員	甲山 智親	
	23	東京			安田 一也	九州南	53	宮崎	教育委員長		徳丸 寛史
東海	24	静岡	教育担当副会長		八木 孝樹		54	熊本	教育委員長		米野 結貴
	25	愛知	教育担当副会長	教育委員	市川 みさを		55	鹿児島	教育委員長	教育委員	中村 康宣
	26	岐阜	教育担当副会長		古田 誠二		56	沖縄	教育委員長		安座間 安由
	27	三重	教育委員長		稲垣 智宜	日本代協	57		日本代協 理事	教育委員長	石川 英幸
北陸	28	富山	理事		久保 嘉瑞祿						
	29	石川	常務理事	教育委員	佐野 修人						
	30	福井	常任理事		富田 真一						

<委員会要旨 確認・決定事項>

1. 全国一斉ミーティング

全国 57 名に参加いただき、一斉ミーティングを開催し、日本代協アカデミーの 4 月新システム移行についての確認を行った。石川委員長から料金体系や三冠王についての説明前に、教育研修事業が日本代協の本質的な事業であることを再認識いただくよう説明を行った。
(議事詳細に掲載)

2. Web セミナーの運営担当

- ・管轄の受講ブロックの回を担当するという現行の仕組みを改め、運営担当回数を平準化する。

3. 日本代協アカデミーの 4 月新システムへの移行について

- ・日企社のプレゼンを受け、質疑応答を実施
 - ・アカデミー新システム移行については、2 月 3 月の留意点が異なることを確認
- #### 2 月の行動
- ・新規利用者は現行システムでの申し込みとなる 申込と入金に至る実務は現行と同じ
 - ・100 名以上の新規利用者は 2 月中に申込と入金が完了すれば、4 月からの新料金における激変緩和措置の適用対象となることのアナウンスが必要。
 - ・三冠王について、既利用者も 3 月に新システムへの申込と入金が必要であることの周知が必要。
 - ・各ブロック、代協ごとに推進手法が異なるため実施方法の検討が必要である。

3 月の行動

- ・新システムでの入会募集が開始する。
- ・既利用者には、新たに 3 月中の申込、入金を完了いただく必要がある。
このタイミングからの ID 登録に関しては以前と違うものになると案内が必須となる ?

激変緩和措置

- ・激変緩和措置の対象: 前年比較で倍以上の値上げとなる既利用会員(100 名以上区分)
2023 年 4 月 ~ 2024 年 3 月の 1 年間の利用料金は新利用料金の 50%とする
但し、100 ~ 149 人区分、150 ~ 199 人区分は 65,000 円とする
- ・激変緩和措置は 23 年度のみ適用となる

議 事

(進行) 石川委員長

1. 議事録作成者の指名 烏山教育委員

2. 石川委員長挨拶

3. 損害保険大学課程運営状況について
雨宮副委員長から説明を行った。

(1)合同運営会議報告

・11月21日合同運営会議報告

23年度セミナー運営方針の共有を行った。Webセミナーの負荷を共有しつつリアルとウェブハイブリッドの検討を運営側受講者側の立場で日本代協として検討する。

・損保協会主催認定取得記念式典について

トータルプランナーによるディスカッションとして動画放映を行った。代協メンバー4名での事前収録を行い石川委員長、雨宮副委員長、古瀬前上信越ブロック教育委員、新規認定者代表として山本洋希氏が参加した。

・一般消費者向け広告出稿について

損保協会が1月末まで広告出稿した内容について効果検証を行い、次回以降の運営会議で共有する。

・損害保険トータルプランナー顔写真付き認定証

2月1日から「顔写真付き認定証」の購入が可能となり、各自申し込まれた上で募集時の提示をスタンダードなものとしていただくよう各ブロック内で情宣する(委員会内決定)。あわせて「TP認定バッジ」の購入促進も願います。(顔写真付き認定証は、損保協会HP:損保代理店試験ページから申し込み可能)
https://www.sonpo-dairiten.jp/oshirase/ninteisho_20230113.html

(2)損害保険大学課程コンサルティングコースセミナー運営状況

セミナー開催数と出席状況の確認

計44回の開催で1月末完了となった。出席者は第1回1155名 第2回1135名であった。

出席割合は、第1回89%、第2回85%となり、欠席者が目立つ結果となった。

セミナー運営における主な意見

・接続環境の心配が今なお残る

・2回目は受講者のZoom対応の慣れもあり滞りが少なかったが、1回目は滞りが発生しやすかった。

・接続端末により受講生側でチャットが届いているかどうかの確認が困難であり、その伝達策を検討する必要がある

・運営側の集合を2回目より8:30としたことで、余裕をもった対応が可能となった

・Web開催ということを鑑みて開催数の平準化をしたい

・動画による講義受講と分散討議のwebもしくはリアル化を導入したい

・緊急連絡のための受講生への連絡方法の確立

23年度以降の開催方法

・23年度はWeb開催とし、24年度以降運営は協会との協議に向け委員会で検討する。

・2月10日に締め切った23年度受講申込人数を確認し、開催回数を決定する。

・23年度については、ブロックごとの開催数の平準化を検討することを決定した。あわせてブロック単位の申込については、全国風土文化が異なること及び将来のハイブリッド開催を想定するとブロック単位開催が望ましいなどの意見があった。

TNP(東京海上日動パートナーズ)のトータルプランナー受講について

・全国8ブロックに分散する各TNP社に対しては、各社社長への申し入れが必須であることを確認した。支店、支社に話しをしても決済権を持たないので、対応窓口を間違えないことが必要である。

・受講料は全額会社負担となるが、TNP各社での展開状況は異なっている。

・新人事制度導入により受講料は全額会社負担となるが、必須資格ではなく推奨資格である。

<参考> TNP8社本社所在地 札幌 仙台 さいたま 東京 名古屋 大阪 広島 福岡

4. 全国一斉ミーティング < 石川委員長 >

(1) 冒頭に日本代協アカデミー創設の背景と歩みについて説明を実施した。

4 月新システムへの移行説明の前に、創設の背景と歩みを共有いただきたい。

【創設背景とこれまでの歩み】

アカデミーを教育インフラとして全国展開する中で様々な問題があるが、なぜアカデミーが始まりどのように歩んできたかについて共有し、ブロック協議会や理事会等でもこの背景を踏まえてご理解いただくようお願いしたい。

【日本代協の目的を再確認いただくこと】

日本代協の目的は、ご承知の通りではあるが「損害保険の普及、保険契約者一般消費者の利益保護、保険代理店・募集人の資質向上を通じて損害保険の健全な発展に寄与し、幅広く社会に貢献すること」である。その為の事業の中の一丁目一番地が、教育研修事業とうたわれている。

【教育研修事業の位置づけ】

日本代協という職業団体は、関係各所との意見交換により、業界の発展のために様々な事業活動を行っているが、一丁目一番地であるのは、「保険代理店・募集人の教育研修事業であること」をしっかりと共有いただきたい。

【アカデミー展開前の状態】

日本代協アカデミーの展開前は、教育委員会に対して新しい教育研修事業を創設するよとの諮問が続く中で、教育委員会は全国の様々なリアルセミナーやコンテンツ情報を収集し、都市部でトライアルを実施するものの、確立された企画を理事会に上程することが出来なかった。

【アカデミー導入からの流れ】

18 年末に日企から新しいeラーニングを使った教育研修システムの提案を受けた。改正保険業法施行後の体制整備に力点を置く時期であり、日企が先行投資した研修システムは、日本代協が予算のない中で探し求めていた教育インフラ整備につながると判断し、理事会承認を経て 19 年 5 月に覚書を交わしスタートした。

当初はシステムもコンテンツも日企に頼る状態であり、代協独自コンテンツの搭載は出来なかった。

一昨年から予算をいただき独自コンテンツの搭載が可能となり、具体的にはブレインマークスや船井総研、公的保険コンテンツなどの学習機能を展開出来るようになった。23 年度も保険会社にはない、代協独自かつ代理店目線の有益なコンテンツが開始するので期待してもらいたい。

(2) 新システム移行における留意点

今回料金体系が変更するが、2 月 3 月の月単位での留意点がある

【新旧システムの募集】

- ・2 月までは、現行システムでの募集
- ・3 月からは、新システムへの募集となる

【既利用者対応】

- ・3 月に新システムでの申込と入金を行っていただくことのご案内が必要。
- ・新システムは、旧システムと異なり申込後にメールで振込み案内が届き、入金いただく方法が変わる。
- ・3 冠王上は、22 年 10 月からの半期更新を行っていても、3 月に新システムへの申込入金がないとカウントされない。

【新規利用者対応】

- ・100 名以上の会員
2 月中に現行システムに加入いただくと 4 月以降の新システム料金の激変緩和措置対象となる。
100 名以上の新規利用見込みの会員には、激変緩和措置の説明が必要。

緩和措置は1年適用となる

100名以上は50%とするが、100～149人 150～199人は一律65,000円となる。

・2月末までの行動

今年度分のID登録者数は、三冠王の数字反映において注意が必要である。

各県によりアカデミー推進のマインドが異なるため、新システムへの切り替えの案内をどうしていくか各県委員のやり方を策定する必要がある

従前通り払込票方式のため、払込票が届くまでの時間を考慮すると2月中旬までに申込をしないと間に合わなくなる。

・3月末までの行動

新システムの募集開始

前システムからの移行においては3月中に申込、入金を完了させる必要がある。

新システムは申込後2日以内に入金案内メールが届く仕組みとなる。

このタイミングからのID登録に関しては以前と違うものになると案内が必須となる。

・4月からの行動

新規ID登録に関しても、以前の取り扱いとは違う旨説明し、違うものになると案内が必須となる

(3)日企からのプレゼン実施

日企社関社長の冒頭挨拶から鈴木部長、砂生IT企画部長による説明があった。

プレゼン内容として5分動画を2本視聴し、新旧料金支払い方法等確認や質疑応答を行った。

・視聴動画1(アカデミー利用者の体験談)の概要

コストが安い 日程が組みやすい 自発的に学習できる 学びの文化が根付く 受講状況管理が容易
損保にほど近い目線で学べる 生の情報が得られる

・視聴動画2(ポータルサイトでの申し込み方法)の概要

支払い方法、登録方法、学習方法、学習履歴の確認方法

YOUTUBEの宣伝動画がある。

・質疑内容

Q どの部分がリニューアルされるのか

Q 見た目上の変更、管理機能の拡充について

Q 今後のプロモーション作成予定についての確認

(4)教育委員会アカデミー各PTリーダーからの報告

・学習コンテンツPT(井上リーダー)

アカデミーの学習コンテンツの企画を実施しており、公的保険のeラーニング問題の確認作業を行っている。4月からは、ニュートンフィナンシャルとのOEMによる損保大手5社の問題を月25問配信予定である。

・情報コンテンツPT(渡辺リーダー)

アカデミー搭載のブレインマークス社10回動画シリーズの内容確認や全国のセミナーからアカデミーに掲載可能な企画があるかを確認している。引き続きブレインマークス社の深堀シリーズを作成検討中である。

・アカデミー推進PT(甲山リーダー)

各代協の理事会やセミナー開催時の情宣活動。大型代理店へのアプローチ、保険会社との協力体制構築のため AD 社と各代協共催でセミナーを開催し、情宣活動を展開している。

(5) 全国メンバーとの質疑応答

代理店内のトータルプランナー数が、保険会社の手数料ポイントに適用されるようにアカデミーの活用状況を保険会社に取り入れてもらえないのか？

各社に情宣実施している。実例として情報コンテンツについては保険会社から情報収集したいとの要請があり、導入している保険会社もある。各社の教育セクションとは情報交換を実施しており、アカデミー実施の証跡を代理店側の教育状況の確認材料にしているところも出てきている。

・コンプラ研修の統合についての進捗状況はどうか？

乗合代理店にとって大きな負荷となる損保各社の研修は、以前から取り上げているが、共通化の障壁が高く、残念ながら実施検討には至っていない。

(6) 一斉ミーティング参加者への御礼

石川委員長より、本年度のコンサルティングコースセミナー終了について、教育委員の皆さまと各地で対応いただいたスタッフの皆さまに感謝を申し上げた。

ミーティング後の教育委員会まとめ

・アカデミー新システム移行について再確認

2月以前の既利用者に関しては移行手続き案内を厳密に行い、4月新システムへの3月中の切り替えを成立させないと新規加入として認定されない。

・23年運営の大枠は決定しており、24年度に向けてブラッシュアップすることを目標とする。

・微調整は、各メンバーの意見を吸い上げ、出来るところから実施する。

以 上

次回教育委員会 : 23年4月28(金)10:30~17:00
(正副 PT リーダーは前日ミーティング実施)